

令和2年度

計 算 書 類

令和 2年 4月 1日  
令和 3年 3月 31日

法人名 うるま福祉会

## 1 計 算 書 類

厚生労働省令第七十九号に基づき作成しています。

法人単位資金収支計算書

法人単位事業活動計算書

法人単位貸借対照表

計算書類に対する注記

法人単位資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	156,776,000	155,050,291	1,725,709
		経常経費寄附金収入	620,000	520,000	100,000
		受取利息配当金収入	18,000	1,081	16,919
		その他の収入	2,388,000	2,346,135	41,865
		事業活動収入計(1)	159,802,000	157,917,507	1,884,493
	支出	人件費支出	135,858,000	134,395,786	1,462,214
		事業費支出	18,392,000	16,127,355	2,264,645
		事務費支出	14,331,000	13,043,423	1,287,577
		事業活動支出計(2)	168,581,000	163,566,564	5,014,436
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△8,779,000	△5,649,057	△3,129,943
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	310,000	310,000	0
		施設整備等収入計(4)	310,000	310,000	0
	支出	固定資産取得支出	1,159,000	1,158,788	212
		ファイナンス・リース債務の返済支出	811,000	803,520	7,480
		その他の施設整備等による支出	178,000	176,700	1,300
		施設整備等支出計(5)	2,148,000	2,139,008	8,992
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,838,000	△1,829,008	△8,992	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	10,184,000	10,182,544	1,456
		その他の活動による収入計(7)	10,184,000	10,182,544	1,456
	支出	積立資産支出	3,289,000	3,288,320	680
		その他の活動による支出	700,000	693,880	6,120
		その他の活動支出計(8)	3,989,000	3,982,200	6,800
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,195,000	6,200,344	△5,344
予備費支出(10)		1,628,000	—	78,000	
		△1,550,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△4,500,000	△1,277,721	△3,222,279	
前期末支払資金残高(12)		4,500,000	27,623,678	△23,123,678	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	26,345,957	△26,345,957	

予備費支出 △1,550,000円は、業務委託費支出 800,000円、長期未払金支出 50,000円、長期前払費用支出 700,000円へ充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	保育事業収益	155,050,291	175,597,570	△20,547,279
		経常経費寄附金収益	520,000	145,000	375,000
		その他の収益	30,172	30,768	△596
		サービス活動収益計(1)	155,600,463	175,773,338	△20,172,875
	費 用	人件費	134,286,856	141,581,971	△7,295,115
		事業費	16,198,674	18,014,110	△1,815,436
		事務費	13,043,423	9,767,476	3,275,947
		減価償却費	5,067,917	5,715,385	△647,468
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,884,356	△1,749,814	△134,542
		サービス活動費用計(2)	166,712,514	173,329,128	△6,616,614
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△11,112,051	2,444,210	△13,556,261	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	1,081	1,049	32
		その他のサービス活動外収益	2,315,963	2,278,454	37,509
		サービス活動外収益計(4)	2,317,044	2,279,503	37,541
	費 用	支払利息	0	33,000	△33,000
		サービス活動外費用計(5)	0	33,000	△33,000
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,317,044	2,246,503	70,541	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△8,795,007	4,690,713	△13,485,720	
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	310,000	175,458	134,542
		特別収益計(8)	310,000	175,458	134,542
	費 用	固定資産売却損・処分損	274,120	0	274,120
		国庫補助金等特別積立金積立額	310,000	175,458	134,542
		特別費用計(9)	584,120	175,458	408,662
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△274,120	0	△274,120	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△9,069,127	4,690,713	△13,759,840	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		50,930,828	51,240,115	△309,287
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		41,861,701	55,930,828	△14,069,127
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		9,250,000	0	9,250,000
	その他の積立金積立額(16)		2,000,000	5,000,000	△3,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		49,111,701	50,930,828	△1,819,127

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	34,050,754	33,835,722	215,032	流 動 負 債	10,829,541	9,878,730	950,811
現 金 預 金	27,216,935	27,015,381	201,554	事 業 未 払 金	1,200,304	1,115,916	84,388
事 業 未 収 金	299,730	32,300	267,430	1年以内返済予定 リース債務	803,520	803,520	0
未 収 金	114,625	0	114,625	1年以内支払予定 長期未払金	150,480	114,000	36,480
未 収 補 助 金	6,216,000	6,498,458	△282,458	未 払 費 用	2,044,078	1,737,619	306,459
前 払 費 用	64,688	264,523	△199,835	預 り 金	2,283,190	1,746,129	537,061
1年以内長期前払費用	138,776	25,060	113,716	職 員 預 り 金	2,038,449	1,587,320	451,129
固 定 資 産	319,682,097	329,558,901	△9,876,804	賞 与 引 当 金	2,309,520	2,774,226	△464,706
基 本 財 産	235,413,451	238,028,862	△2,615,411	固 定 負 債	12,236,660	12,205,760	30,900
土 地	132,594,000	132,594,000	0	リ ー ス 債 務	2,477,520	3,281,040	△803,520
建 物	102,819,451	105,434,862	△2,615,411	退 職 給 付 金 引 当 金	9,200,920	8,905,720	295,200
そ の 他 の 固 定 資 産	84,268,646	91,530,039	△7,261,393	長 期 未 払 金	558,220	19,000	539,220
建 物	677,141	507,074	170,067	負 債 の 部 合 計	23,066,201	22,084,490	981,711
構 築 物	637,222	915,412	△278,190	純 資 産 の 部			
車 輛 運 搬 具	2	2	0	基 本 金	166,345,000	166,345,000	0
器 具 及 び 備 品	1,425,536	1,329,331	96,205	基 本 金	166,345,000	166,345,000	0
有 形 リ ー ス 資 産	3,214,080	4,017,600	△803,520	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	46,605,049	48,179,405	△1,574,356
退 職 給 付 引 当 資 産	9,200,920	8,905,720	295,200	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	46,605,049	48,179,405	△1,574,356
人 件 費 積 立 資 産	20,200,000	27,200,000	△7,000,000	そ の 他 の 積 立 金	68,604,900	75,854,900	△7,250,000
修 繕 積 立 資 産	14,000,000	14,000,000	0	人 件 費 積 立 金	20,200,000	27,200,000	△7,000,000
備 品 等 購 入 積 立 資 産	10,154,900	10,154,900	0	修 繕 積 立 金	14,000,000	14,000,000	0
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	24,250,000	24,500,000	△250,000	備 品 等 購 入 積 立 金	10,154,900	10,154,900	0
長 期 前 払 費 用	508,845	0	508,845	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	24,250,000	24,500,000	△250,000
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	49,111,701	50,930,828	△1,819,127
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	49,111,701	50,930,828	△1,819,127
				(うち当期活動 増 減 差 額)	△9,069,127	4,690,713	△13,759,840
資 産 の 部 合 計	353,732,851	363,394,623	△9,661,772	純 資 産 の 部 合 計	330,666,650	341,310,133	△10,643,483
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	353,732,851	363,394,623	△9,661,772

## 計算書類に対する注記

(うるま福祉会)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券  
時価のあるもの：期末日の市場価格に基づく時価法  
時価のないもの：総平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア — 定額法
- ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員の退職金の支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度による。

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は、公益事業及び収益事業を実施していないため、省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は、公益事業を実施していないため、省略している。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は、収益事業を実施していないため、省略している。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ①玉の子保育園拠点区分(社会福祉事業)
    - ア) 本部サービス区分
    - イ) 玉の子保育園サービス区分
  - ②玉の子夜間保育園拠点区分(社会福祉事業)
    - ア) 玉の子夜間保育園サービス区分

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	132,594,000	0	0	132,594,000
建物	105,434,862	872,827	3,488,238	102,819,451
合 計	238,028,862	872,827	3,488,238	235,413,451

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	229,594,724	126,775,273	102,819,451
建物(その他の固定資産)	1,874,720	1,197,579	677,141
構築物	14,292,622	13,655,400	637,222
車輛運搬具	3,522,880	3,522,878	2
器具及び備品	29,488,390	28,062,854	1,425,536
有形リース資産	4,821,120	1,607,040	3,214,080
合 計	283,594,456	174,821,024	108,773,432

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

1 3. 重要な偶発債務  
該当なし

1 4. 重要な後発事象  
該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び  
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ① 支払資金たる前払費用と支払資金から除かれる前払費用とが混在することとなるため、計算書類の  
明瞭表示の観点から、「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。